



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2005年3月1日 第21号

2004年4月、平和市長会議市長代表団が NPT再検討会議準備委員会に出席



ニューヨーク市庁舎前に集結した市長代表団

平和市長会議では12か国・19都市の市長らによる代表団を結成し、2004年4月26日から5月7日までニューヨークの国連本部で開催された核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議の第3回準備委員会に参加しました。

代表団は各国政府代表に対して、2005年のNPT再検討会議において具体的行動が採択され、2020年までに核兵器が廃絶されることを求める「核兵器廃絶のための緊急行動」への協力を要請するとともに、政治勢力としての市長の存在があることを印象づけました。

4月27日のNGOセッションには市長代表団全員が出席し、平和市長会議会長である秋葉忠利・広島市長、平和市長会議副会長である伊藤

一長・長崎市長らが7人市長代表団を代表して、他のNGO代表10人とともに、各国政府代表部関係者を前にスピーチを行いました。

このほか、阿部信泰・国連事務次長や、ブラジル、インド、非同盟諸国のマレーシア、インドネシア代表、EU、ロシア、中国の国連大使らと会見し、2020年までの核兵器廃絶への協力を訴え、賛同を得ました。

2004年のNPT再検討会議準備委員会への市長代表団派遣を通じて、平和市長会議が提唱する「核兵器廃絶のための緊急行動」は外交当局やNGOから広く認知されることになりました。しかし、肝心の準備委員会では、核兵器保有国と非核兵器保有国との意見対立のため、2005年のNPT再検討会議の開催期間、会場、議長が決定されたほかには、大きな進展はありませんでした。

核兵器廃絶を願う世界中の市民は、NPT再検討会議に大いに期待しています。平和市長会議としても、国際世論の潮流の中ですまます大きくなる核兵器廃絶のうねりを受け止め、2005年の再検討会議に向けてすべての加盟都市の、そして世界の都市の結集を呼び掛け、2020年までの核兵器廃絶をめざします。

2005年5月のNPT再検討会議に1人でも多くの参加を！

平和市長会議では、100人を超える市長代表団を編成し、2005年5月にニューヨークで開催されるNPT再検討会議において、代表者数名による演説や各国政府代表者に対する要請活動などを展開するほか、ニューヨーク市内でのNGO主催の反核パレードや集会などに参加します。

加盟都市の市長ほか、NGOや市民の皆さん、1人でも多くの方の参加をお待ちしております。

「核兵器廃絶のための緊急行動」への支持の輪広がる

2004年2月の欧州議会での支持決議文の採択に続き、世界各地で緊急行動への支持が表明されています。

全米市長会議

2004年6月28日、アメリカのボストン市で開催された第72回全米市長会議総会において、緊急行動を支持する決議文が全会一致で可決されました。

全米市長会議は都市間の連携を推進するために1932年に設立され、アメリカの人口3万人以上の1,183都市が加盟しています。

日本非核宣言自治体協議会

2004年7月30日、日本非核宣言自治体協議会による第19回非核宣言自治体全国大会が長崎市において開催され、緊急行動を支持する決議文が採択されました。

日本非核宣言自治体協議会は、核兵器廃絶や非核三原則を求める内容の自治体宣言や議会決議を行った自治体のうち301自治体（2005年2月7日現在）から構成されており、今回の大会には84自治体から120人が出席しました。

核戦争防止国際医師会議（I P P N W）

2004年9月16日、平和市長会議会長の秋葉忠利・広島市長が中国の北京市で開催された第16回I P P N W世界大会で講演し、緊急行動への賛同を訴えました。約600人の聴衆からは総立ちの拍手が寄せられ、緊急行動を支持する決議文が採択されました。

ミハイル・ゴルバチョフ元ソ連大統領

2004年9月23日、ミハイル・ゴルバチョフ氏が平和市長会議加盟都市であるイギリスのロンドン市を訪問した際に、平和市長会議市長代表団（1ページ参照）に同市を代表して参加したジェニー・ジョーンズ市議会議員（前副市長）から直接賛同を求める書簡を手渡すとともに、緊急行動について説明しました。ゴルバチョフ氏は大いに関心を示され、同月30日、緊急行動への賛同の意を表明した書簡が寄せられました。

（日本）全国市長会

2005年1月26日、全国市長会が「核兵器の廃絶を求める決議」を決定しました。決議の内容は、N P T再検討会議の重要性を踏まえ、平和市長会議の「核兵器廃絶のための緊急行動」を紹介しながら、核兵器廃絶を訴えています。

全国市長会は1898年に設立され、日本のすべての都市717市、23特別区（平成17年1月24日現在）が加盟しています。今回の決議により、N P T再検討会議に向けて、日本国内での核兵器廃絶を求める世論が一層高まることが期待されます。

平和市長会議が世界市民賞を受賞しました

平和市長会議が、米国の反核NGO「核時代平和財団（Nuclear Age Peace Foundation）」から、「核兵器廃絶のための緊急行動」など、世界平和の実現を目的とする活動を評価され、「世界市民賞（World Citizenship Award）」を授与されました。

核時代平和財団は、核兵器の廃絶をめざして、1982年に米国で設立されました。核時代において平和のために活動する世界の個人や団体によって構成されており、核兵器の廃絶を最優先課題として、さまざまな活動を行っています。その活動の一つが世界平和市民賞の授与で

す。同賞は、1988年に創設され、人類共同体の向上に顕著な貢献をした個人や団体に毎年授与されています。

2004年10月8日に広島平和記念資料館で行われた授賞式で、核時代平和財団のデビッド・クリーガー会長から、平和市長会議会長の秋葉忠利・広島市長に記念の盾が手渡されました。

授賞にあたり、クリーガー会長は、「ヒロシマ・ナガサキの被爆者は核時代の平和大使であり、平和市長会議の緊急行動にさらに多くの市長が参加し、核廃絶に向けた活動が広がることを期待します」と述べました。

～核兵器廃絶のための緊急行動 2020ビジョン キャンペーン～

記憶と行動の1年

平和市長会議では、2005年のヒロシマ・ナガサキ被爆60周年に向けて、2004年8月6日から2005年8月9日までを「核兵器のない世界を創るための記憶と行動の1年」とし、2020年までの核兵器廃絶を目指して、加盟都市やNGOなどに協力を呼びかけながら、次のような活動を展開しています。

「国際法を守る壁」プロジェクト

平和や国際法の順守を求める署名活動の一つとして、賛同者が平和メッセージと名前などを記入した木製のブロック（横8cm、縦4cm、幅2cm）をつなぎ合わせて、2005年の5月のNPT再検討会議開催期間中、ニューヨークの国連本部の周囲に「国際法を守る壁」を築き、国連の政府代表者等にNPTなどの国際法の大切さを訴えます。

2005年1月から広島、長崎両市でブロックを集めたほか、平和市長会議加盟都市や反核NGOなどに参加を呼びかけました。



広島平和記念資料館で集めたブロック

「国際法を守る壁」プロジェクトは、ドイツのNGO「Aktion-Volkerrecht」が2003年2月から始めているものです。詳しくは<http://www.avr.org/>をご覧ください。

NPT再検討会議への市長代表団の出発

2005年5月に開かれるNPT再検討会議に100人以上による市長代表団が出席し、各国政府関係者に対して、この再検討会議において2020年までの核兵器廃絶の実現に向けた具体的な成果を出すよう求めます。

ニューヨークでの大規模集会への参加

反核NGOが中心となって、NPT再検討会議の開催に合わせて2005年5月1日にニューヨーク市内で計画している核兵器廃絶関連イベントに、市長代表団が参加します。

核兵器廃絶のための緊急行動PRビデオの配布

2004年4月末のNPT再検討会議準備委員会での市長代表団の活動状況や被爆の実相、被爆者の声などを紹介する広報ビデオ（DVD、VHS）を作成し、配布しています。

核兵器廃絶関連イベント等の開催呼びかけ

市民がこれまで以上に核兵器の問題に目を向けるよう、加盟都市、世界の主要都市、反核NGOに、パレード、コンサート、集会、祈りの会、シンポジウム、スポーツイベント、芸術コンクールなどの行事を開催するよう呼びかけます。

加盟都市による自国政府への核兵器廃絶要請

「核兵器廃絶のための交渉開始を支持する市長声明」への署名を各都市代表がとりまとめ、それぞれの自国政府へ核兵器廃絶を要請します。

平和市長会議加盟都市数の拡大

平和市長会議の国際的な発言力を高めるため、1,000都市を目標に加盟都市数の増加を図ります。

新たに157都市が平和市長会議のメンバーに加わりました

平和市長会議加盟都市がこの1年で、ドイツの64都市をはじめ、ノルウェー26都市、ベルギー22都市、フランス19都市など、主にヨーロッパ地域を中心に加盟都市数が大幅に増えました。これは、フランスでは理事都市のマラコフ市、その他の国ではNGOの働きかけによるものです。

これにより、2004年2月28日現在、加盟都市数は110か国・地域、736都市になりました。

米国、ベルギー、ドイツで核兵器廃絶への協力を要請



欧州議会で演説する秋葉会長

平和市長会議会長である秋葉忠利・広島市長は、2005年1月17日に米国・ワシントンD.C.で開催された全米市長会議（1,183都市加盟）の冬季会議に出席するとともに、翌18日から23日まで、浅尾幸正・広島市議会議長と、ベルギー、ドイツを訪問し、核兵器廃絶への協力を訴えました。

1月17日の全米市長冬季会議では、秋葉市長が「究極の暴力に対する非暴力による解決策」と題したスピーチを行いました。スピーチでは、昨年6月に全米市長会議が「核兵器廃絶のための緊急行動」を支持する決議文を採択したことに感謝の意を表すとともに、平和市長会議で集めている同様の支持の署名が今年の4月までには世界各地の1,000人以上の市長から集まる見込みであることを表明しました。また、今年5月に国連ニューヨーク本部で開かれるNPT

再検討会議に参加する100人以上からなる市長代表団において、米国の市長が重要な役割を担うことを要請したところ、会議に参加した200人を超える市長から拍手が沸き起こりました。

1月18日から20日には欧州議会及びベルギー国会の招請によりベルギーを訪れ、欧州議会外交委員会やベルギー国会上下両院外交委員会などでスピーチを行い、平和市長会議が取り組んでいる「核兵器廃絶のための緊急行動」について説明するとともに、EU各国政府が2005年のNPT再検討会議において核兵器廃絶に向けて積極的に取り組むよう要請しました。また、ブリュッセル市では、記者会見を行うとともに、ベルギー国内の市長を対象に開催されたシンポジウムで講演し、参加したベルギー国内の多くの市長に緊急行動への賛同と支持を訴えました。このほか、アントワープ市、イーペル市などを訪れ、緊急行動への賛同とNPT再検討会議への参加を要請しました。

1月20日から21日にはIPPNW（核戦争防止国際医師会議）の招請によりドイツ・ベルリン市を訪問し、ドイツ政府やベルリン市議会議長、ハノーバー市長などへ緊急行動への協力とNPT再検討会議への参加を要請するとともに、ドイツ国内における緊急行動への賛同・支持を一層拡大することについての協力を要請しました。また、IPPNWドイツ支部などドイツ国内で核兵器廃絶に取り組むNGO関係者と緊急行動の推進について意見交換を行いました。

日本政府と核兵器保有国の政府に対し、NPT再検討会議への取組みを要請

2005年2月18日、広島、長崎両市長と日本非核宣言自治体協議会（会長：長崎市長）副会長の3都市の市長らが、日本国政府及び核兵器国の米国、ロシア、英国、フランス、中国大使館を訪問し、NPT再検討会議で核兵器廃絶に向けた積極的な役割を果たすことを求める各国元首等あての要請書を手渡し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴えました。

日本の谷川外務副大臣からは「核兵器廃絶のために、自治体も国連でアピールしてほしい。NPT再検討会議への参加には積極的に協力す

る。」との回答を得ました。

また、各国大使と会見では、5月のNPT再検討会議で、2020年を核兵器廃絶の目標年次と明確に定めるよう、各国政府が先導的な役割を果たすことを要請しました。

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5 (財)広島平和文化センター内

Tel: 082-242-7821 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

URL: <http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/>

このニュースレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。